

# 即行動!! 現場主義

神奈川県議会議員

# 芥川かおる



き らめく座間の未来のために!  
ず っと変わらない姿勢!  
なるほど県政!



— 県政レポート — 令和3年1月 第24号

## 謹賀新年



あけましておめでとございます。皆様におかれましては、穏やかな新年を迎えられたこととお慶び申し上げます。昨年、中国武漢で発生した新型コロナウイルスが瞬く間に日本を始め世界中に蔓延し、昨年4月7日、先例のない緊急事態宣言が発令される等、国を挙げて新型コロナウイルス感染拡大防止に当たり、社会生活も一変しました。経験した事のないこの様な状況下で行われました座間市長・市議会議員選挙には、会員の皆様から厚いご支援・ご協力をいただき誠にありがとうございます。

### 新年のごあいさつ

芥川かおる後援会  
会長 石川 正治



ございました。本年は、長年、座間・相模原市民の宿願でありました二ツ塚線の改修工事着工に尽力された芥川県議の努力が実を結ぶ年になります。そして一日も早く新型コロナウイルスが制圧され、早急な経済復興と正常な社会生活を営む事が出来まことを希望してやみません。本年も皆様方の更なるご支援、ご厚情を賜りますことをお願い申し上げますと共に、ご家族ご一同様のご健康とご多幸を心より祈念申し上げます、新年のご挨拶とさせていただきます。

県民の皆様とともに新年を迎えられたことを心から慶び合いさせていただきます。昨年は新型コロナウイルスによる影響で県民生活、地域経済に大きな打撃を受けた1年でありました。また、医療従事者をはじめ関係者の皆様には過酷な現場での対応に敬意を表します。さて、未だ収束の見込みがない中、県においても来年度1100億円の財源不足が示されました。こうした厳しい財政状況の中、これまで進めてきた事業をどう切り詰めていくかが頭を悩ますところであります。一方でコロナ対策、災害対策など、県民のいのちを守るためには、これまで以上のスピード感を持ち最優先で推し進めていかなければなりません。今年、来年と厳しい勝負の年になると思われますが、このピンチをチャンスに変えられるよう、県民の皆さんと誠心誠意努めて参ります。

### 国・県・市の議員間連携で

## 「プレミアム付き商品券」 早期発行は可能に

私のもとに市民の皆様、商店会各位から「プレミアム付き商品券」の発行を望む声が多く寄せられています。座間市議会最大会派である「自民党・いさま」からは「市による財源となる地方創生臨時交付金の執行には制限があり、実現が難しいようだ。何か打開策は無いか」と相談を受けました。

私も新型コロナウイルスにより低迷した地域経済の早期回復・活性化を図る目的に加え、様々な影響が広がる市民生活の支援のためにも必要な事業だと感じており、何とか実現させたいとの思いで11月2日に衆議国会館に伺い甘利代議士と会談をし、さらには、「自民党・いさま」の議員と共に義家弘介代議士、総務省をはじめ各府省職員と調整し実現への手段を模索しました。

11月2日の話し合いの中では総務省と内閣府職員の意見を聞き、制度的、事務的など一つひとつ確認を行い、条件はあるものの「超特例的に年度をまたぐ執行を認める」との対応を頂くことでプレミアム付き商品券の年度内発行の可能性を見出すことができました。

そうして「自民党・いさま」で、この旨を盛り込んだ緊急政策提言を11月4日に市長へ届けました。その後、11月26日開会の市議会12月定例会に議案が提出され、可決されました。市の計画では7千円で1万

円分の商品券が購入でき、プレミアム率は43%。発行冊数は6万冊で市内在住者を優先に抽選、購入は一人5冊となっています。詳しくは市のホームページをご覧くださいと思います。我々はこれまで市当局に地方創生臨時交付金の充当、個人店をはじめ市内事業者を最優先にしての利用方法、周知徹底、コロナの感染状況を見据え、利用時期の柔軟性を強く求めてきております。引き続き地域経済活性化に向けて国・県・市の連携を図ってまいります。





# サテライトオフィス 補助事業への提言

6月議会での産業労働常任委員会で質疑をさせていただき、テレワーク、サテライトオフィスへの補助事業を提言し、9月議会で予算案が示され可決をいたしました。

## ● 第3回定例会本会議 9月23日の一般質問にて

この補助制度の概要についてお聞かせください。  
— 質問 —  
トオフィス1か所につき200万円を上限とする予定であります。

— 質問 —  
例えば、今回コロナ禍の関係で事業、お店を閉めたオーナーや、空き店舗にサテライトオフィス共用型を使った事業を進める場合には補助対象となるのでしょうか。  
— 答弁 —  
委員ご指摘のとおりでございます。

— 質問 —  
設置場所といたしましては、今、委員からのご指摘がございましたとおり商店街等の空き店舗、あるいは商業施設やオフィスビルの空きスペース、また公共施設の空きスペースといたしたところを、活用し、商店街団体、あるいは企業等の方にサテライトオフィスを整備する方向で考えております。  
— 質問 —  
進めていくにあたり、例えば市町村、各種団体に協力を求めているという点についてはいかがでしょうか。  
— 答弁 —  
市町村、商工会議所、商工会、あるいは商店街団体といったところ



サテライトオフィスのイメージ

にまずこの制度を知っていただき、ご協力を仰いでいくということを考えております。

— 質問 —  
今回、事業予算6000万円が計上されておりますが、設置件数的にはどのくらい見込んでいるのでしょうか。  
— 答弁 —  
総額6000万円ということですので、上限200万円を使った場合には30か所ということと想定しております。

— 質問 —  
この事業においては、デメリットよりもメリットのほうが断然多いと思いますが、デメリットとしては、情報の漏洩のリスクと考えます。  
— 答弁 —  
神奈川県は、通勤時間の平均

が全国で最も長いということ、1時間45分と言われております。地元や、居住近郊でそのようなワークスペースがあることにより、介護や子育てを夫婦でしやすい環境になることで少子高齢化対策にもなります。

# DX(デジタルトランスフォーメーション) 推進について

## ● 第3回定例会本会議 11月30日の代表質問にて

— 質問 —  
新型コロナウイルス感染症の影響により、社会全体のデジタル化の推進が求められており、国では、年内には「デジタル庁」創設に向けた基本方針を取りまとめるとともに、「自治体DX推進計画」を策定するとしており、県としても、これまでの取組をより一層、加速していく必要がある。一方で本県では、11月1日にデジタル戦略本部の設置や、神奈川県らしい「デジタル・エクスペリエンス」の推進に向けた体制強化を行った。  
— 質問 —  
そこで、どのような考え方に基いて今回、新たなDX体制を整備したか。また、強化された体制の下で「デジタル・エクスペリエンス」をどのよう

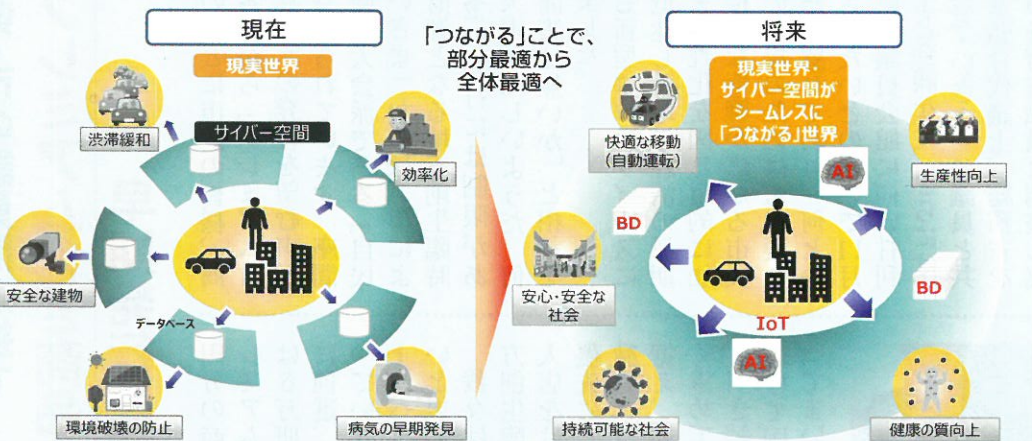
に推進していくのか、併せて見解を伺いたい。  
— 知事答弁 —  
近年、デジタル技術が急速に

進展する中、社会を変革し、人々の暮らしを豊かにするDX(デジタルトランスフォーメーション)は、県として強力に実行していくべき施策だと認識しています。そこで、各局で取り組んでいる事業・施策をデジタルの側面から牽引し、県庁全体のデジタル基盤を整備するとともに、行政手続きのオンライン化や内部事務のデジタル化を進めるため、デジタル戦略本部を設置しました。

コロナ禍で直接、接することができない場合でも、デジタルには人と人をつなぐ力があり、デジタル・エクスペリエンスを県民の皆様にお届けしてまいります。今後は、新たな体制がデジタルの力を活用しながら庁内を主導し、市町村や企業等とも連携することにより、本県のDXを推進し、いち早く神奈川の実現を加速化させてまいります。

し足を伸ばせば箱根にも行ける。こうしたポテンシャルを生かさない手はないということ。しかしテレワークでも在宅では環境が整っていない方のために、サテライトというこの事業を考えたわけでございます。設置を進めていくためには、地元の市町村の皆さん、商工会、商工会議所、それから商店街団体の皆さん、そういう方々のお力をお借りし、ご指導いただかないと、県だけではどうしてもうまく進まないと思います。こうした皆さんのお力をお借りして、言わば「サテライト」という形でこのサテライトの事業を進め、地域でも仕事ができる神奈川といったものを実現していきたいと考えております。

### DX(デジタルトランスフォーメーション)の進展



### ※お知らせ

2月に予定しておりました「芥川かおる後援会 新春の集い」は、**本年は開催中止**となりました。

